

事業番号	85
------	----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	通所型介護予防事業・訪問型介護予防事業			担当課	長寿介護課	
事業期間	開始年度	～	終了予定年度	担当係	長寿係	
総合計画	めざすまちの姿	2 ふれあひあふれる、はつらつとしたまち				
	目標	⑦ いつまでもいきいきと暮らす（高齢者福祉）				
	成果指標	通所型介護予防事業参加者数	中間目標 (H27)	122人	最終目標 (H32)	130人
		訪問型介護予防事業参加者数		6人		10人
予算区分	特別会計	4 款 地域支援事業費 1 項 介護予防事業費 1 目 介護予防事業費				
	細事業	806 介護予防事業費				
位置づけ	関連計画					
	根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱				
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他					
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（					
対象（誰のため）	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他					
事業の目的（何のため）	二次予防事業の対象者が、要介護状態等になることを予防する					
内容（概要）	<ul style="list-style-type: none"> ・二次予防事業対象者への電話・訪問による二次予防事業参加勧奨（実施：市と地域包括支援センター） ・二次予防事業参加者への事前アセスメントと事後評価（実施：市と地域包括支援センター） ・二次予防事業の実施 					
これまでの改善・見直しの状況	H22年 <通所型>運動4クール、栄養口腔3クール実施 <訪問型>2名実施 H23年 <通所型>運動5クール、栄養口腔4クール実施 <訪問型>1名実施 地域支援事業実施要綱改正により二次予防事業対象決定基準が変更され、対象者が増加するため、教室数を増やした教室を各地域で開催できる体制を整えていくため、運動教室を新居地区の委託先施設外で1クール実施した					

2. コスト

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費	
事業費	予算	5,062	4,821	4,216	(内訳)	
	決算	2,561	3,027		物件費（普通旅費、消耗品費、委託料）	2,711
財源内訳	国庫支出金	640	757	1,054	補助費等（報償費、保険料）	316
	県支出金	320	378	527	3,027	
	地方債	0	0	0		
	その他	1,281	1,514	2,108		
	一般財源	320	378	527		
職員人件費		2,828	2,789	3,707	人工	0.4 人

3. 事業の評価

事業の実施状況

		内容	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
活動指標	通所型介護予防事業参加者数	目標	人	110	115	115	86%
		実績		97	99		
	訪問型介護予防事業参加者数	目標	人	2	2	2	50%
		実績		1	1		
			目標				
			実績				
実績・改善	平成23年度活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・二次予防事業対象者へ電話・訪問による二次予防事業参加勧奨 ・地域包括支援センターによる二次予防事業参加者への事前アセスメントと事後評価の実施 ・通所型介護予防事業、訪問型介護予防事業の実施 					
	課題・問題点となった事項	通所型・訪問型ともに参加者数が少ない					
	どう対処したか	参加者勧奨方法の工夫					
	改善点	広報活用、チラシ作成、対象者に一人ひとり個別に電話等で連絡をとる等、教室参加勧奨方法の工夫をした					効果額 H24-H23 (千円)
自己評価	事業目的の達成状況	通所型は86%、訪問型は50%の達成率であった。					
	※必要性事業を廃止・休止したときの影響	・介護保険法での実施義務に反する					
	判定	A 継続	より一層の充実を図り実施		事業主体	市	
	判定理由	高齢者の介護予防として、よりリスクの高い対象者へのアプローチも必要。参加者が少なめなので、参加者を増やせるような工夫を検討する。					
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者勧奨方法の工夫。優先順位をつけて訪問による対応を充実させる方向で考えていきたい。 ・より楽しく、参加者のためになる内容であり、参加してみたくなる教室作りの検討。参加者の意見を取り入れ、次年度へ反映させたい。 					